

平成25年度 第1回議会報告会での主な発言等
(項目別集約)

○：参加者の発言要旨

→：議員の答弁要旨

1. BRT構想について

- BRT構想の中で、路線バスの乗り換えが増えるなどデメリットがある。市民と意見交換をするべき。(北区)
 - 市民説明会が各区で開催されるので、ご参加いただいてご意見を頂戴したい。
- 連節バスにおける契約の締結はどうなっているのか。(北区)
 - 発注は契約が結ばれてからになる。9月議会で契約の案件が委員会で審査される。市側は、それまでに市民説明会などで、理解を求めていく。
- 連節バスで余った車両を過疎地へ振り向けるというのが新潟交通も儲からなければそんなことをやらないのではないのか。(東区)
 - 新交通システムは14～15年ほど前から高齢化・マイカー依存・中心市街地活性化問題などさまざまな観点から検討されたもの。どれだけ過疎地に振り向けられるかについては、基本協定の枠組みの中で試験走行も行いながら、乗り降りの問題なども含めて検討し、新潟交通から提案してもらうことになる。こちらも要望を重ねて行く。
- BRTの導入に関して、連節バスは外国製のバス。バス停はどうなるのか。メンテナンスや雪対策は大丈夫なのか。(東区)
 - ドイツ製のバスで確かにご指摘の問題はあるがドイツしか作っていなかった。バス停などの問題はこれから協議していく。
- 高価なバスやメンテナンスに費用がかかり、サービスが低下して行くのではないのか。すでに買い物バスカードがなくなることになっている。(東区)
 - 意見要望として受け止める。
- 14日に大畑のセンターからBRTの説明会があると回覧があったが、BRTのことは何も知らない。何の説明なのか。(中央区)
 - BRT (Bus Rapid Transit) の略で、バスを利用して快適に移動することのできるシステムである。郊外からのバスに対して、乗り換え地点、結節点を設けることで、郊外からのバスの運行頻度を増やすなど、公共交通を持続的に運営していくという構想である。それを市が各区で説明するための案内である。
- BRTに関して、議員はどう考えているか。今日は中央区の議員はいないが、他区からみて、どう考えているのかがわからない。また、説明会も市長の姿が見えない。富山では、市長が地元の説明会に30回くらい出たと聞いている。新潟島中心としたような考え方はいやだ。議会もオール与党になっているじゃないか。(中央区)
 - これまで市民に対する説明はされてこなかった。市としても説明が不十分であったことは認識していると思う。説明会はBRT構想とセットでバスの再編もされるので、それも併せて市と新潟交通が説明をする。市長の姿が見えないという

のは市長に伝えたい。他区の議員も地域のバス交通が切り捨てられていることから、その充実と合わせて議論して欲しいと委員会でも意見を出している。

- BRTは執行部の説明不足、認識不足というか執行部自体が中身を消化しきれていない。それをいくら言われても市民には伝わらない。(中央区)

→ ご指摘の状況もあることから、今後各区で市民向けの説明会が開かれることになっている。

- 以前のオムニバスタウン計画も中途半端な状況で、BRT先にありきというのは理解に苦しむ。立ち止まってほしいと思う。

BRTの連節バスのために、駅前広場が削られたりする。昭和33年に駅が出来て以来50年間の歴史が詰まっている。中央の50年かかって育った並木があって初めて周りのビルともマッチしている。万代広場には、いろいろな歴史や思いが詰まった彫刻やモニュメントがある。そういうことを念頭において生活交通のまちづくりをしていただきたい。(中央区)

- 亀田駅の橋上化の時、業務提携を前に結んでいたからそのまま提携を続けるということだった。今回のBRTもそうなるのではないか。(江南区)

→ 議員に執行権はない。BRT構想が出てきたとき、金額も高額で、これで街が活性化するのか、市民が喜ぶのか、それはやはり市民からお話を聞いてからでもいいだろうというのが大半だった。しかし市長は「BRTをやるということに対して、新潟交通と協定を結ばなければどっちの言うことが正しいのかわからない。4月に協定を結べば、8区全区の市民の声を真剣に聞く」と約束をしている。議員も市民の声を聞いて、メリット・デメリットそれぞれあり、市民が反対となれば、9月には議員は市民の声を受け止め考えるので、今は各区・市長・新潟交通が市民の声を聞くために説明しているものと思っている。

- BRTに関して、市民の声を聞くというけれど議員から問題点を提示してもらわないと判断する材料がない。委員会等で疑問点などを整理して市民に提示してほしい。そういうチェック機能を議会に期待している。その辺が機能していないのではないか。(江南区)

→ 大事なご意見で今、環境建設常任委員会で各会派の代表がそれを審議し、又各会派のクラブの中でもそれを審議している。

- BRTについて費用対効果の面からいってもちょっとまずいのではないか。交通産業に40数年間従事していたので、バスの客の流れは承知している。構想としては立派なのかもしれないが費用対効果を見ると後で失敗ということがあれば、誰が責任をとるのか。そういうことがないように議員にもできることならストップをしてもらって、今あるオムニバスタウン事業を整備した方がむしろ有効ではないかと思う。(江南区)

→ 議会に持ち帰り検討していきたい。

- BRTは古町を活性化しようという狙いがあるが、白山電車をまた復活しようなんてとんでもない。むしろビッグスワン方面・市民病院に走らせればよい。もうひとつ

は柳都から空港まで走らせる方がよほど市民は喜ぶ。なぜ民間企業にわれわれの税金を使わなくてはならないのか。本来ならば下から上がってきてどうしても必要だったら税金使ってもよいが、そうでなければ自分の税金を使ってほしくない。(江南区)

→ (答弁必要なし)

- 連節バスの回転半径は9.5メートル、国産の観光バスより小さい値となっているという回答だったが調べてもらいたい。左折するときには真ん中レーンに入って東中通りに曲がると思うがそれで9.5メートルで行けるのか、国産バスより小さいということはあるのか。また、雪が降った時排雪するというのはわかるが、排雪よりも無雪でなければならぬのでは。一番左の車線から真ん中の車線に移行する時には後ろのバスはエンジンかけていないから引っ張られているだけ、タイヤの位置がずれてくると雪が2~3センチあると後ろのタイヤは動かなくなる。そういうところまで議員は検討したのか。(江南区)

→ BRTの回転半径については承知していないが、日銀前の交差点は曲がれるということだった。スケジュールはまだはっきりと示されていないが、連節バスを借りてテスト走行するという事なのでそこで確認をしたい。新潟駅から青山までの間で支障があるところは関新のガード下の交通島が少し支障になるかもしれないという話があった。それも試運転で確認されると思うのでしっかり確認したい。

→ 外国製で駆動部についてはコンピューター制御されて、横に対しては強いが、無雪でない時の縦方向のねじれがどうなるかということは実際のところ保障されていないので、検証していくことになる。

- BRT導入などの新公共交通システムで、市全体の利便性がどうなるのかについて、議員の発言がない。地域住民と議員との意見交換が少ないのではないかと。議会による各区で公共交通検討会を開催し、各区の公共交通体系の案を議員提案するくらいの積極的な取り組みをして欲しい。区バスや住民バスを含め地域の生活交通の利便性が高まる取り組み、例えば買い物と通院は公共交通で確保できないならば、計画を白紙に戻すなど、勇気ある議会活動を求める。(秋葉区)

→ 議会全体としては、賛否いろいろな意見があった。中でも市民への説明不足は共通の認識である。新潟交通と基本協定を締結したので、今後は各コミュニティ協議会単位で地域ごとのより詳細な説明会に入る予定であり、各区に地域公共交通検討会を設置することにもなっている。また先日、北区と東区的全議員で公共交通に関する会議を開催するなど、地域課題を整理しているところもある。このことを秋葉区議員にも伝えたい。

- BRTについて、中央区・西区の住民の中でも税金の無駄使いとの声が多い。BRTは結局どうなったのか。議会として今後どうしていくのか、何か歯止めはあるのか。(南区)

→ 市内のバス利用者は12年前の3,400万人から昨年度は2,200万人まで減り、この間利用頻度の低い路線の廃止や減便がされている。議会でも大きな危機感を

持っており、これが一番大きなポイントだと思う。BRTについては、新潟駅から青山までの連節バス導入の可否が問題になっているが、議会の中では、それも含めて新潟市内全体の公共交通をどのように改善していくかという議論をしている。議会でも多様な意見があって、こうすべきだと言える状況にはなっていない。

今後、事業者と市で市民説明会を各区で開催することになっている。連節バスの購入については、今後9月議会で、契約案件として議案が上程されることになるので、市民の皆さんのご意見を参考にしっかり審議していく。

○ BRTに関して、障がい者・高齢者を含め一般市民は十分納得していない。ぜひ、障がい者・高齢者・市民に事故がないようにしていただきたい。現在でも大型バスが横断歩道で停車していると、安全に渡れない。連節バスが導入されると信号があっても安全に渡れるのか不安。(西区)

○ BRTの計画や運行などが明らかでないのに、連節バスだけ購入するのか。青山からすべて乗り換えることになるようだが、時間・料金など負担が増えるだけ。西区にとっては何のメリットもなく、恩恵を受けるのは中央区のみ。何も計画が明らかになっていない中で、議会で決まって、こんなバカな話はあるか。(西区)

→ 今指摘されたことなども含めて、委員会の中では様々な議論が行われた。議会としては、市民のみなさんに説明をし、十分意見を伺ったうえで、市民のための新交通システムを実現する立場である。執行部が行う各区での説明会に参加していただきたい。

○ 連節バスでBRTの円滑化を図るといって、なぜ円滑になるのか。なぜ、この時期に予算の増額が必要なのか。(西区)

→ 市の説明は、都心部に郊外のバスが新潟駅・万代シティに集中しているので、結節地点を設けて集約して運ぶとしている。議会では連節バスを入れる前に社会実験をしたほうがいいのではなど、様々な異論や提案をしている。

○ 今年度予算の説明があったが、市の借金は8,800億円ある。どうしてこんなにためたのか、どうやって返すのか。BRTはいるのか、必要のないものは後回しにし、余裕ができたらということでもいいのではないかと。市民一人当たり110万円の借金を返せるあてはない。孫子のためにも借金は減らさなければならない。BRTはいらない。(西区)

→ 市債は8,800億円、国全体では1千兆円になるのは事実。市債については、今すぐ返さなければならないものばかりでなく、建設事業によってはこれから何十年もかけて徐々に返すものも含まれている。ただ、市の財政状況が厳しい中で、150億円ある基金を取り崩したり、国の交付税をうまく活用するなどしてきている。合併建設計画も26年度で終わりになり、27年度以降は総合計画を立てて持続可能な市政運営をしていくことになっている。市民の皆さんの要望の何を最優先でやるのか、集中してやるのか、財政状況をふまえて、市民が安心感を持ってもらえるよう、議会として真剣に議論していかなければならないと考えている。

- BRTにしても行政の議論が市民に見えないことが多い。BRTの導入は、不採算路線が廃止にならないようにするためだと聞いたが、一方で乗り換えなどで不便になるとも言われている。不便になる情報もすべて住民に伝えて、議論ができるようにすべきではないか。(西区)

→ 郊外の路線バスが廃止され、利用者が減少する、便数が減る、さらに不便になる、車に頼らざるを得なくなるという悪循環に陥っているのが現状。これを断つために中心部で新交通システムを導入するというのが市の提案である。新潟交通が不採算路線を廃止して不便になり、区バスや住民バスで対応しているが、特に不便な郊外で持続可能なバス交通を守るために、中心部にBRTを導入している。それに連節バスが必要かどうかは議論があり、現在のバスで社会実験を試みなければならないと、議会としては求めている。市と新潟交通は協定を結んで、共同事業者としてやっていくということなので、議会としてもしっかり見守っていく。

2. 地域の公共交通について

- 北区住民バスで大夫浜・松浜・新崎ルートは、平成24年度は努力の結果、運行経費の32%を賄うことができた。30%を超える2%が補助金減額の対象になるので見直してほしい。運行経費の欠損額70%を下回り、単年度の収支率が30%を超えた分の補助金については、最大三年間の繰り越しをできるようにしてほしい。収支率向上や利用者の利便性のために、バスの増便ができるような形にしてほしい。運営経費についても考慮してほしい。(北区)

- 古町へバスで行くのに往復700円もかかり、高すぎる。山の下地域から駅前や石山出張所方面へ行く区バスは高齢者や中学生の利用者が多く便利だが、土日の運行も検討してほしい。また、高齢者への運賃の補助や無料化も検討してほしい。(東区)

→ 区の事情もあるが要望としてお聞きしておく。バス料金の問題は民間の料金に対し市として下げて欲しいとは言えない事情もあるが、BRT導入に伴う新潟交通の全体計画の中で検討されると思う。

- 買い物難民と言われる高齢者が多くなっている。大江山地区でも、区バス、住民バスの他に地域バスを検討している。BRTも結構だが先に末端の交通アクセスを再度認識したうえで議論してほしい。(江南区)

→ 旧新潟市大江山には合併建設計画がない。交通・コミュニティ(除雪問題は一定解決したが)など問題があることは承知している。議会としても真剣に受け止めていきたい。

- 地域の交通体系について、地域の交通弱者に対して、例えば、せめて通院くらいはワンコインで行けるような、地域の実情に応じた運行が可能となるよう、市が主導して検討して欲しい。(西蒲区)

→ 地域の足の確保のためには、住民バスの取り組みを地域と行政が一体となって

取り組んでいかなければならないと認識している。

3. BRT構想に関する議会の対応について

- 環境建設常任委員会の付帯決議案が本会議に上程されないのはなぜか。(北区)
→ 提案した議員の中から本会議には上程しないとの意見があり、上程しなかった。
- BRT 予算に関する環境建設常任委員会での付帯決議は本会議に上程すべきではなかったのか。(北区)
- BRT 構想に関して、新聞に掲載された議員の賛否が(2月定例会の)最終日では多くがひっくり返っている。市長との懇親会などを通して執行部から一本釣りされ、追認機関となっているのではないか。(東区)
→ 各会派内で議論し、意見をすり合わせている。また、一般質問や委員会質疑などで市の説明責任が果たされた部分もあり、議会の要望も受入れられている部分もあることから、当初反対や慎重だった議員や会派が賛成に転じたということもあると思う。今後説明会等も開催されるので、そこでも意見を出していただきたい。執行部との関係では疑われるようなことがないように進めたい。
- BRT に関して、2月定例会で予算は可決したということだが、委員会の附帯決議では執行凍結というような話があった。それはどういうことか。(中央区)
→ 今回の予算は連節バスを購入するための予算が議会に出された。委員会の附帯決議の内容は、市民に十分説明されるまでは予算の執行を凍結するという附帯決議が7対6で可決した。しかし附帯決議の案文を相談する段階で、多数にはならず、予算に関しても可決が多数であった。今後の手続きは、契約の手続きの議案が9月に出され審査される予定である。
- まちなか地域再生調査特別委員会の行政視察報告書によれば、岐阜市の連節バスについて、岐阜市民はゆったりと乗れることが最優先で特に連節バスを選択しているわけではない。乗車定員、燃料、車両価格など導入のメリットが見当たらない。連節バス導入は時期尚早と感じたとある。また、常任委員会で附帯決議が可決されたのになぜ本会議に上程されなかったのか。(江南区)
→ 附帯決議は7：6という僅差で可決したが、予算の凍結ということについて重く受け止める議員もいて上程されなかった。執行部も市民への説明が足りないとの認識があり、車両購入の契約議案の提案までに十分説明したいとしている。契約にあたっては、9月議会に議案が提案の予定だが、提案の中でストップをかけることもできる。
- 議会にチェック機能を果たしてほしい。BRTは2月の時点では反対が多かったのに、いつの間にか通っていく。BRTの担当技官を交えた会派ごとの懇親会があったという記事が載っていたが、本当に議会が行政に対するチェック機能を持っているか不信感を持っている。議員はどう考えているのか。(江南区)
→ 市長は4月に新潟交通と契約を結ばないと市民の皆さんに説明してほしいす

る体制にならない。市長が8区に行ってしっかり説明するとしている。議員は市民の橋渡しであるので契約議案が提出された際にはしっかり市民の皆さんの意見を反映させていきたい。

- 附帯決議がされたのに本会議に上程されないというようなことがないようにしてほしい。(他に賛成意見あり)(江南区)

→ 議会としても今のご意見については十分聞きながら進めていきたい。

- 連節バスの導入について、環境建設常任委員会でバス購入予算の凍結の付帯決議がされたにもかかわらず、本会議には上程されず、予算が通過した。市議の一番の仕事である執行部をチェックする権限を市議自ら放棄する行為である。市議には政務調査費を含め年1500万円の報酬が支払われており、そのことを肝に銘じて市議の活動にあたってもらいたい。(西区)

- BRTに関して、委員会では凍結だったが、議会では予算は通した。これで歯止めがかかると思っているのか。(西蒲区)

→ 予算は通すが、BRTについては市民の理解が得られていないため凍結するというのが委員会での附帯決議であった。予算は通すが、9月に再度BRTの本体購入に関する契約の議案が出てくるため、その際にもう一度賛否が明らかになることもあり、今回は委員会のみでの附帯決議での対応となった。ただ、常任委員会で附帯決議が可決されたことに対して市としてどう考えるかというところが重要だと考えている。

4. 農業施策について

- 農業活性化センター、アグリパーク、いくとぴあ食花の違いは。(北区)

→ 農業活性化センターは、6次産業化などを進める。アグリパークは、教育ファームとして、市民や子ども達への農業に対しての理解を深める。いくとぴあ食育では、直売所やレストラン、花園などを設置する。多くの市民や観光客が訪れ楽しめる場所づくりを目指していく。

- 農業者の支援を通じた6次産業化の推進とあるが6次産業とはなにか。(江南区)

→ 農業・漁業・林業などが1次産業、それらを加工する工場などが2次産業、それを運んでいるトラック流通、販売する販売店を3次産業と呼んでいる。1次産業者が加工・販売まで全部をやろうというのが $1+2+3=6$ で6次産業と呼んでいる。具体的には1次産業の研究を進める農業研究所の脇にできるアグリパークに教育施設を兼任させた加工施設もつくり、出来上がった品物を売れる商品に変えるための2次産業としての研究を進め、さらにそこで作ったものを鳥屋野潟湖畔にできた食育・花育センターの脇に販売スペースをつくる予定になっている。そこで実際に販売してみて、どのようなものかいいのか検討し農業者の支援につなげていくことにしている。

- アグリパークは旧白根市が合併建設計画で提案した事業だが、本庁で引き取った計

画という事で、委員会の資料さえ、南区の産業振興課に送られていない。(南区)

→ 行政の内部で情報の伝達、共有がスムーズにっていない事は大きな問題と考えるので、今後執行部に適切に対応するよう申し入れる。

○ **がんばる農家支援事業だけが5千万円増額されているが、なぜなのか。(西区)**

→ がんばる農家支援事業に5千万円が拡充されたが、ここだけに拡大されたわけではない。田園型政令市を標榜する新潟市であり、農家支援の施策はもっと拡充されるべきと委員会では議論をしている。農業活性化研究センターで生産の支援を、アグリパークで加工を、食と花の交流センターで販売するなど、連携して行う6次産業への支援をさらに強めるべきとの意見が委員会では出されている。

5. 市税条例の改正について

○ **新潟市市税条例の一部改正について、個人市民税均等割りを引き上げて、なぜ市民に負担を強いるのか。(北区)**

→ 国の法律が改正され、防災施策の費用の財源として500円上げる。防災拠点の整備などに活用する。

○ **個人市民税均等割が500円上がるが総額いくらになるのか。(江南区)**

→ 個人市民税の均等割は現在3,000円であり、改定により年額3,500円になる。市民税均等割の予算上の総額では11億6,082万2千円になる。

○ **市民税の増税500円で、どれだけ税収が増えるのか。国からのトップダウンで何もしないのか。(西区)**

→ 3. 1 1 大震災を受けて防災・減災対策に取り組んでいるが、各自治体でもこれに係る経費を500円の増税で賄うという主旨の法改正が行われたことに伴う条例の改正を行ったもの。約19億円の財源になる。

6. 子ども医療費助成について

○ **子ども医療費助成について、子どもが3人以上の世帯に対してだが、何故3人以上と決めたのか。みんな平等にしないのか。(中央区)**

→ 議員の一般質問でも、中学校卒業まで人数に関係なく、助成して欲しいというのは何度も訴えているが、市としてはいろいろな子育て支援がある中で、医療費だけではなく子育て全体の予算の中でやっていくということであった。その中で、今回は3人以上、高校生までというのが出されたが、子どもに関することは、しっかりやらないといけないと考えているので、人数に関係なく支援をして欲しいということを引き続き訴えていきたい。

○ **子どもの医療費助成制度が、3人以上の子供がいる世帯で高校卒業までに拡充されたが、若いお母さんからは、入院もお金がかかるが通院の負担も重いという声が多い。少子化対策でなく、子育て支援としての助成制度であるべき。新潟市は政令市になっ**

て、県の補助金がなくなったが、復活を県に要望しているのか。(西区)

- 拡大の審議の時に、通院で中学校卒業まですべての子供を対象にとの意見はなかったのか。他の政令市の状況は把握をしているのか。新潟市がすべての子供を中学校卒業まで対象にした場合、どれくらいの予算がかかるのか教えてほしい。莫大な予算をBRTに注ぎこむより、福祉や医療に私たちの血税を注ぎこんでもらいたい。(西区)

→ 通院を小学校6年までにとという要望は議会としてはしているが、市は予算がかなり高額になるということなので、順序良くやっていきたい。中学・高校まで、子どもの人数に関わりなくすべきとの意見はほとんどの委員からでており、今後とも皆さんと一緒にがんばっていきたい。

7. 高齢者福祉について

- 日本一高い(政令市で一番高い)介護保険料の理由は。また、議会としてどうするのか。小委員会等を立ち上げて、議会として政策提案して行って欲しい。(東区)

→ 介護施設の整備や必要なサービス量から必然的に保険料が決まる。新潟市の場合、高齢者で介護度が高かったり、そのサービス量が多いという実態がある。年齢や重症度など複雑な要素が反映している。これらは議会の議論を通して明らかにさせた実態でもあり、市民にわかりやすく説明することも必要。保険料やサービスの改善などは会派・議員からそれぞれ提言されている。

- 特別養護老人ホームの待機者数と施設数は。(秋葉区)

→ 待機者数は約5,000人程であり、今年計画している施設数は広域特養で3施設、300人分と市民向けの小規模特養で2施設、58人分を整備する予定である。

- 後期高齢者医療保険のお知らせが送付されてきたが、金額や期日など必要な情報が全く書かれていない。個別ではなく一般的な情報ならば、市報掲載で十分である。税金を使って無駄な郵送はやめるべきだと思うが、これに経費はいくらかかっているのか。(秋葉区)

→ 郵送数や経費までは把握していないが、当然無駄な支出は改めるべきである。経費については後日お知らせする。

- 特養ホームについて、市内も高齢化が進んでいて、余生を安心して施設で過ごしたいと願う一人暮らしなどの高齢者が増えている。特に国民年金は満額でも7万円にならない人たちが、安心して入所できる施設の整備についてお聞きしたい。(西区)

→ 市長は前回の市長選挙で、特養ホームを1,000床前倒しで建設することを公約し、さらに小規模な特養の建設も進めている。待機者は5千人といわれており、まだまだ苦勞しているところだ。特養ホーム建設の国の方針が変更され、ユニット型の一人部屋から多床室になって、入所者数が増えるようにはなってきたが、予算の関係で建設が間に合わず、バランスがくずれているのが実態。特養ホームが足りない状況を解消するため議会としてもがんばっていきたい。

- 水族館やその他のいろいろな催しがあるが、家族で行くと何でも2倍、3倍になる。

年金生活の老夫婦などでも気軽に催しもの、イベントに参加できるように、料金の設定を低めに抑えるようにして欲しい。(西蒲区)

→ 市としても、減免制度など検討はしている。議会でも、例えば水族館などでは年間パスポートなど、いろいろな取り組みの仕方を提起している。今後とも、そういう観点を持ちながら対応していきたい。

8. 待機児童について

○ 新潟市の待機児童ゼロは本当か。あるところから受け付けに行ったら断られたと聞いた。途中入園は子育てが大変なので、もっと柔軟に対応、努力してほしい。議会としてももっと動いてほしい。(中央区)

→ 保育園については、年度初めは皆さん入園できる。年度途中の特にゼロ歳から2歳児の入園に関して、育児休業を終えた方とか育児休業が1年とれずに復帰される方が多いことから、年度途中で若干不足している。市においても、認定こども園の設置など施設の整備に努めているが、議会でもしっかり議論していきたい。

○ 出産休暇を取ったが、職場復帰をしようとしたら子供を預けるところがなかった。市の現状はどうなっているのか。(西区)

→ 待機児童の問題は全国どこでも問題になっている。新潟市は待機児童をゼロにしてきた。保育園の建て替えで定員を増やしたり、幼稚園に保育園の役割を持ってもらうなどして、待機児童ゼロにとりくんでいる。

9. 保健、福祉施策等について

○ 市独自でのドクターヘリも、必要でないか。(北区)

→ 県は、新潟大学病院が主体になって運行している。市民病院にもヘリポートがあり活用できる可能性もあることから、今後の課題を整理して、活用を検討したい。

○ 万代市民会館に引きこもり支援の相談業務をやっている同じような施設が併設されている。機能しているのか。ムダではないか。相談件数など実績を市報等で明らかにすべき。(東区)

→ 万代市民会館には「オール」という若者支援全体に関わる施設と、「引きこもり支援センター」という引きこもりに特化した施設があり、それぞれ機能は異なる。実績の公開や無駄の無いような運営については要望として担当課に伝える。

○ 新潟市の国保が高い理由は年寄りが多いことと生保世帯が半分新潟市にいるから。そのうち年寄りが30%いる。タダとはもってのほか。100円でも200円でもとればいい。個人病院に補助を出しているが、一番最前線に働いている先生とか看護婦さんにくれるというのならわかるが、なんでもうかって、夜も診ないような医者に出すのか不思議に思う。長岡市では市で検診をして医療費を浮かしている。そして健康づ

くりに入れている。どうしたら医療費が安くなるかということを経済でも一生懸命討議してほしい。(江南区)

→ ご意見として議会に報告させていただく。

○ 骨髄バンクドナーの登録について年齢制限があったと思うがどうか。(江南区)

→ ドナー登録には年齢制限があって、18歳以上54歳以下で健康な人。提供内容を十分理解している方。体重が男性45キロ以上、女性40キロ以上の方が登録できる。ドナー登録できない方は慢性疾患の方や血圧が151以上89以下の方、輸血を受けたことのある方などいくつか条件がある。

○ 障害者就業支援センターとはどういう障害が対象か。(秋葉区)

→ 身体、知的、精神などに障害を持っている方などが就労して、定着できるように一貫して支援するもので、障害は限定していない。

○ 生活保護に関して、外国人で受給する人の基準はどうなっているか。(西蒲区)

→ 手持ち資料がないので正確な答えができない。後日回答させていただく。

10. 雇用施策について

○ 職が少ないため、(雇用創出のために)産業政策の推進をするべき。(北区)

→ ニューフードバレーでの食の6次産業化や企業誘致などの施策を進めている。今後も総合的な産業施策の展開を執行部とともに進めていく。

○ 雇用の確保(特に若者)に力を入れることと市所有の未利用地の活用を進めるべき。(北区)

○ 若者が希望を持てる社会の実現が大事。特にワーキングプアに対する取り組みは。(西蒲区)

→ 例えば、市職員でも臨時職員の賃金体系の問題もある。特に保育職場では半数以上が臨時職員である。25年度から多少改善を図る予定であるが、そうしたところから底上げをしていかなければ、若者が希望をもって働いていける社会にならないと認識しており、議会としても努力していきたい。また併せて働く場の確保の問題も重要と考えている。

11. 防災、インフラ整備について

○ 江南区の跨線橋が昨年から通行止め状態が続いている。建築物インフラの整備の方も今後耐用年数が過ぎている橋とか古い交差点とかそういうところもメンテナンスをして改良していただき長期間通行止めにならないようにしてほしい。(江南区)

○ 新潟市は水害になる可能性が非常に高い。鳥屋野潟の水を信濃川に排水する仕事は県、周辺住宅地の水を鳥屋野潟に入れる仕事は市。湖岸堤が高くなると住宅地の水(内水)の排水がうまくできなくなる。新井郷川に排水機場が必要なのに、福島潟に排水機場がない。また、信濃川下流について、川の安全は堤防の強化、広くする、流れや

すくするという3つの方法があるが、信濃野川下流は果樹園があったり大型のビニールハウスがびっしりあってとても流れやすいとは言えない。水が出ると4本の橋が通れない、県道が通れない一級河川は信濃川だけ。

これらについてただ質問するだけでなくどうにかしろと言ってほしい。(江南区)

→ ご意見として受け止めて、議会にも報告したい。

○ 新潟市は大変災害に弱い都市だと思う。来年は新潟地震から50年にあたるので、何か議会としてやってほしい。例えば、ゼロメートル地帯には住宅建設を認めないというようなことを議会として提案できないか。(西区)

○ JR越後線の信濃川にかかる鉄橋について、風や地震による脱線の危険性があると思うが、大丈夫か。(西蒲区)

→ 市としては、橋などのいろいろな施設の状況は調査している。越後線の鉄橋はJRの管轄で、そこまで市が関与していないのではないかと思うが、関係機関に確認して報告したい。

12. アイスアリーナ、水族館、その他建設事業について

○ 水族館リニューアル事業で、なぜ不便な所に建て直すのか。公共交通をどうするかを考え、利便性の向上と魅力ある施設にするべき。(北区)

→ 公共交通の充実、BRTの議論を含めて利便性の向上に努めていく。

○ 東スポーツセンターにはプールもできるという話があったがその後話が無い。(東区)

→ 確かにそういう話があったようだが、政令市発足後、下山にプールが整備され、そちらを利用していると理解している。

○ コミュニティセンターの整備を強化していくという話だが、大江山地区はそういった建物が全くない。区長あてに公民館建設の要望を出した。議員には公民館建設の要望が出ているということについて認識してもらいたい。(江南区)

○ 新津商店街のアーケードが取り壊され、そのままの状態になっているが、今後どうなるのか。(秋葉区)

→ 委員会では説明されていない。今後確認して答えたい。

○ 矢代田保育園の地盤沈下について、議員から積極的に対応してもらったことを、この場を借りて感謝申し上げる。(秋葉区)

○ アイスアリーナ建設とインフラ整備について、笹子トンネルの崩落事故を受け、本市の橋梁について調べた。少子高齢化で人口減少が進み、税金が少なくなる現状でアイスアリーナ等の箱物を造る必要があるのか。逆にインフラ整備に税金を使っていかなくは大変な事態になるのではないか。

アイスアリーナは、国際規格にも合致せず国際競技も出来ない、どうしてこのような無用の長物を造るのか。(南区)

→ 政令市の中でアイスリンクがないのは全国的にも少ない。市民からの請願を受

け、議会としても採択され、ようやく建設がされることになった。橋梁については、市税条例の改正で、平成 26 年から 10 年間で 19 億円の税収の確保が予定されており、その中で橋梁の整備等も進められる事になっている。

- 水族館について、なぜあれほどの便の悪い所でリニューアルするのか。車の渋滞が街なかで起こっている。(西区)

→ 水族館は現地でのリニューアルということで進められてきた。海に近く、水族館の水の排水ができるということで、現地に建設された。車の渋滞の解消については、公共交通を整備すべきという要望を委員会ではしている。

1 3. 防犯灯助成, 地域コミュニティ施策について

- 防犯灯について、LEDの取替えについて拡大となったが、既存の蛍光灯は従来どおり3分の2の補助しかない。地区によっては全面的に市で負担しているところと、自治会負担と市からの助成と抱き合わせでやっているところがあるので、不均等をなくして一括して市の方で支払っていく対応を議会でも検討してほしい。(江南区)

- 防犯灯の補助について、申し込みが5月末までとなっていて、それ以降に電球が切れた場合、翌年度まで待たなければならない。切り替えが計画的にできないケースもあることから6月以降の修繕・改修も補助対象として受け付けて欲しい。(秋葉区)

→ 随時対応するよう求めていく。

1 4. 除雪について

- 除雪について、狭い道に除雪された雪がたまり、自治会で民間の土地を借りて対応している状態。(東区)

→ 排雪の問題は要望として担当課に伝えさせていただく。

- 除雪の拡充はありがたいが地区によっては、全面的に市で行っている地区と、自治会が業務委託をして除雪している地区がある。そうした部分がまだ是正されていない。一般生活道路もすべて市の方で除雪対応をして欲しい。(江南区)

- 融雪剤散布について市民厚生常任委員会ではどういう風に考えているのか。(江南区)

→ 融雪剤について市民厚生常任委員会では検討されていない。融雪剤の成分は塩化カルシウムで金属への影響は指摘されているが、人体への影響は指摘されていない。

1 5. ゴミ処理について

- 23年12月定例会の決算の認定において、委員長報告で、ごみ手数料が高い、他に回せとの趣旨の報告があった。市民還元ではなく、手数料を下げるべき。(中央区)

→ 議会でも手数料を下げるということは議会の意思として統一はされていない。手数料を下げるべきという声もあるし、真に市民還元となる事業に使うべきという意見もある。今回の予算もそれに沿ったかたちで絞られている。

- 家庭系ごみのさらなる減量について、昨年、焼却場から水銀が基準値をオーバーして出たが、事業系ごみをチェックすることなく焼却していることや、焼却場で民間委託された業者が、水銀凝固剤を節約していたことも原因と言われている。民間委託事業者のもうけのために税金を払っているわけではないので、市民の健康や環境を守るために使ってもらいたい。事業系ごみをチェックする機関をきちんとつくるなど、議員は税金の使い道をチェックすべきだ。(西区)

→ 事業系ごみはトラックで直接搬入され、そのまま空けている。その間綿密なチェックがされているとは言えない。今後、最大限努力して事業系ごみのチェックが行われるようにする。

16. 予算編成、財政運営について

- 一般会計の歳入について、自主財源と依存財源を比較すると、自主財源が50%より少ない。これで健全財政と言えるのか。(中央区)

→ 健全かそうでないかという言い方は適当でないと思うが、一部の少数の自治体を除いては、自主財源は少ない。自治体の財政力には差があることから国が交付税を交付して調整している。自分のところで集まった歳入だけでやっていくとなると自治体間の財政格差が生まれてしまう。県内の基礎自治体はほとんどが自主財源が少ないのが実態である。

- 予算編成に対する市民意見は、2007年度はゼロ、2013年度もほとんどゼロと日報の報道があった。今年はどうであったか。なぜゼロかということ、市でもいろいろな部署から市民意見を募集しているが、ホームページなど難しい手法や難しい言葉で募集していて、1人1人の家庭まで発信が届かないのが現実。単にホームページだけでなくいろいろな手法で具体的に発信して欲しい。(中央区)

→ 市民意見の件数は数字を持ち合わせていないが、予算は市民の生活に直接関わってくるものであることから、情報はできるだけ共有しながらキャッチボールができるかたちで予算編成されるべきと思うので、市にも伝えていきたい。

17. 議員定数について

- 議員定数削減について、3案にまとまった後の対応はどうなっているのか。(北区)

→ 議員定数調査特別委員会で最終報告が出たので、早急に結論を出すべきと考えている。

- 議員定数問題について、3案に集約され、まとまらなかったとのことだが、そもそ

もどういふ議会をつくって行こうという議論が無いまま定数問題が先行している。議会基本条例ができてから議会風土が変わって評価するが、区政や教育改革など、議会の中で小委員会をつくって合意形成し提案するような攻めの議会が必要ではないか。また、倫理条例が必要では。(東区)

→ 意見として受け止める。これから検討を深めたい。倫理条例については議会改革推進委員会で議論ということで預からせていただきたい。

○ 議員定数の削減について、議員を減らすというのは、経費の面からなのか。また、今の定数は他市と比較してどうなのか。経費削減のためであれば、議員報酬を減らして今の人数は確保したほうが良いと思う。(中央区)

→ 議員定数に関しては、ご指摘のご意見も含めていろいろなご意見がある。一般的には経費の問題などもある。また新潟県議会は53人、他の政令市も旧条例の時の定数よりも減らしているところが多い。新潟市議会は8会派あるが、現状維持が1会派、5人減が5会派、8人減が2会派ある。出来るだけ早く決定して条例化していくことになる。

18. その他議会運営等について

○ 政務調査費の削減がなく、使い方に問題がある。議員定数の削減がないならば、代わりに議員歳費を削減すべき。(北区)

○ 議会報告会を継続的に行って欲しい。意見交換の場は、年2回では少ない。(北区)

○ 議会基本条例の中で、議員定数に関する項目が必要ではないのか。(北区)

○ 報告の資料は市の提案だけとなっている。議会としての提言や要請なども掲載して欲しい。(東区)

→ 要望として受け止める。

○ 報告会をやるのはいいが、議案が議会にかかる前にパブリックコメントをやって欲しい。(東区)

→ 要望として受け止める。

○ 議会が市長に流れており、議会の力が弱すぎる。20名まとまれば、市長の圧力になれるはず。(中央区)

→ 本日も各会派の議員が出席しているので、各会派の中で検討したい。

○ 市長への手紙があるが、議会でも議長への手紙として受け付けたらどうか。(中央区)

→ 良い提案だと思うので、議長にも伝えたい。

○ 中国総領事館の問題について、市議会が昨年3月に外国人による国内の土地取得を制限するための新たな法整備を求める意見書を国に提出しているが、これについて現在どうなっているか。

また、その移転、拡大に関して、住民への説明を求める請願が昨年9月に出されたが、継続審査のままになっている。(中央区)

- 新たな法整備を求める意見書については、政府に意見書として送付しており、また、ご指摘の内容はご意見としてお聞きしておく。
- 議会は執行部の追認機関になっているのではないかと。9月議会に市長は区長公選だとか学校改革とかいろんな重要問題を上程すると明言している。そういうことについて議会の中で勉強会や検討会を立ち上げて、議会としての意思統一を図って執行部と対峙すべき。そういうことによって論点を見ることができる。市民の声を聞くというけれど市議会の方から議会としての意見を出して市民にも問題点をわかりやすく提示をしてほしい（江南区）
 - 議会は議会基本条例をつくって頑張っている。議会と執行部は両輪というけれどもそうではない。執行部の提案に議会が納得して両輪になる。
- 地元議員の不参加の理由を改めて聞きたい。（秋葉区）
 - 地域の陳情の場とならないようにすることが理由であり、個人のPRや報告会は議員個々で開催すべきという趣旨であるが、意見は伝える。
- TPP交渉参加反対を議員全員で決めているが、田園型政令市をめざす新潟市だからなのか。（西区）
 - 国に対する意見書については、国益を守ることを前提に、守られなかったら反対するという議会の意思表示である。
- 聞いていると、議会に都合が悪いことは執行部になすりつけている。議員は政務調査費の使い方を見ると、執行部に対峙するものになっていない。税金の使い方を医療や子どもなど、弱者に向けるようにするのが議員の役割である。（西区）

19. その他

- 新潟州構想では、市の独自色を出し、国に頼らず自主財源でできるような現実的な形にするべき。（北区）
- 西堀駐車場の赤字を改善させるべき。無理なら廃止を含めた抜本的な方策を取るべき。（北区）
 - 抜本的な見直しも必要だと思うので、今後の検討課題としたい
- 新潟祭りの花火開催期間が3日間になったが理由は。（北区）
 - 花火の予算は変更がなかった。執行部に問い質す。
- 市長が市民や職員の意見を聞かずに政策を進めている。（北区）
- 被災地や避難者への支援は引き続きしていかなければならないと思うが、取り組みはどうなっているか。（東区）
 - 震災廃棄物処理は諸事情で中止したが、被災自治体への人員派遣、教育現場での支援、避難者交流施設への支援を行っている。また、新たな交流施設も設置されることになっている。議会としても避難者の方々の声を聞きながら必要に応じて市に働きかける。
- 総括報告の「市内経済の活性化に配慮した予算」とは具体的にどのようなものか。

(東区)

→ 防災・減災，耐震，橋梁補強工事などが含まれており，市内企業を中心に発注する。

○ 秋葉区文化会館の指定管理者の指定における評価会議の議事録について，情報公開請求をしたが拒否された。議会としてどう考えているのか。(秋葉区)

→ 指定管理者の指定については，委員会でも議論したが，異議申し立ての行方についてはその推移を見守っている。

○ 区自治協議会に対する女性委員を 40%にとの書面依頼について，数値目標を掲げるよりも，女性の声が反映され易い会議をするためにどのようにしたらいいかを考えて頂きたい。男女は，同等ではあるが同質ではないので，その事をわかって，男女共同参画を進めてほしい。(南区)

→ ご指摘ももっともである。出来るだけ女性も出ていけるようにと，40%を目指して女性の参画を進めていると考える。数値目標も掲げつつ，夜に会議を開催するなど，女性も参加し易い環境整備が大切と考える。

○ 新潟州構想検討推進会議が開催されているが，どこまで検討されているのか。予算が 965 万円組まれているが，検討会議のためだけの費用なのか。(西区)

→ 予算は検討会だけでなく，大都市行政推進事業や政令指定都市市長会などの経費が含まれている。検討会議の内容は，州構想は 2 年前からされているが，昨年は二重行政の解消に向けて県営・市営住宅の管理運営，体育施設，感染症対策の一本化など市民生活に密着した所から展開していく方向が固まった。今後は，産業や地域活性化を港湾・空港を活用して，新潟市の拠点性を高めて，県内の活性化につなげていく方向である。

また，大都市制度の見直しの検討については，教育委員会改革で各区に教育事務所を置くことや，各区の区長の公募を H26 年度実施にむけての調査研究の費用なども入っている。